

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和39年佐賀県条例第16号）第3条並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和43年佐賀県条例第8号）第8条第1項及び佐賀県立病院好生館の設置等に関する条例（昭和41年佐賀県条例第42号）第7条の規定により、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成21年6月26日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報

平成 21 年 6 月 26 日号外

佐賀県の財政状況

(平成 20 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況であるのかを、県民の皆様に広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算並びに平成20年度の下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

本県の財政状況は、平成20年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであるとともに、平成16年度以降、国の財政構造改革の一環として、地方交付税や臨時財政対策債が見込みを大幅に上回って削減されてきたことにより、非常に厳しい状況にあります。

また、地域の発想と責任により個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められている中、県民の満足度が向上するよう、これまで以上に自主的・自律的な行財政運営の推進と、時代の潮流を見据えた県民本意の施策の推進が不可欠です。

以下、平成21年度当初予算の概要並びに平成20年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する適切な御助言と積極的な御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	平成 21 年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	平成 20 年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
III	予算の執行状況	16
IV	県民負担の状況	19
V	県債及び一時借入金の状況	21
VI	財産の状況	24
VII	地方公営企業の業務状況	30
1	東部工業用水道事業	30
(1)	平成 21 年度事業概要	30
(2)	平成 20 年度事業概要	32
2	県立病院好生館事業	35
(1)	平成 21 年度事業概要	35
(2)	平成 20 年度事業概要	37
	付表	40

I 平成 21 年度当初予算

1 予算編成方針

平成 21 年度当初予算については、

- ・ 平成 20 年度補正予算とあわせ、緊急総合対策に基づく施策を切れ目なく講じていくこと
- ・ 「行財政改革緊急プログラム Ver. 2.1」を踏まえた予算編成とすること
- ・ 佐賀県総合計画 2007 及び各本部の経営戦略に基づき、伸ばすものは伸ばし、見直すものは積極的に見直すなど、各本部の権限と責任においてメリハリのきいた予算編成を行うこと
- ・ 施策の効果的な展開を図るため、事業評価を予算編成に反映させること
- ・ 協働化テストの結果を反映した予算編成とすること
- ・ 「佐賀県市町村合併支援プラン」の趣旨を踏まえ、県事業の重点実施、補助金等の優先採択を行うこと

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

平成21年度の当初予算規模は、一般会計が4,250億7,000万円で、平成20年度当初予算に比べ320億3,600万円、8.2%の増となっています。

また、特別会計は、13会計合わせて1,114億9,391万円で、前年度当初予算に比べ、238億48万円、27.1%の増となっています。

これらは、平成21年度当初予算を、緊急総合対策に最優先に取り組むこととして編成したことによるものです。

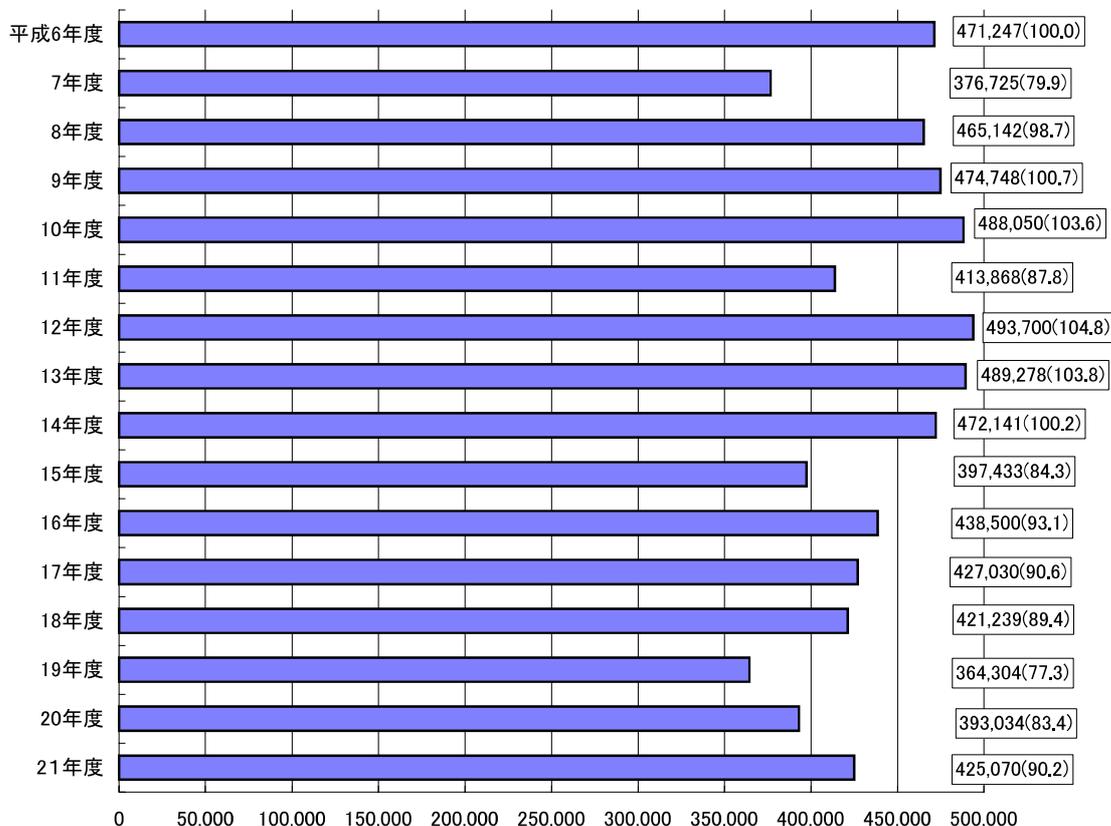
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	425,070,000	393,034,000	426,842,006	108.2	99.6
特別会計	111,493,908	87,693,424	94,730,997	127.1	117.7
計	536,563,908	480,727,424	521,573,003	111.6	102.9

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成7、11、15、19年度当初予算は骨格予算です。

()は平成6年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

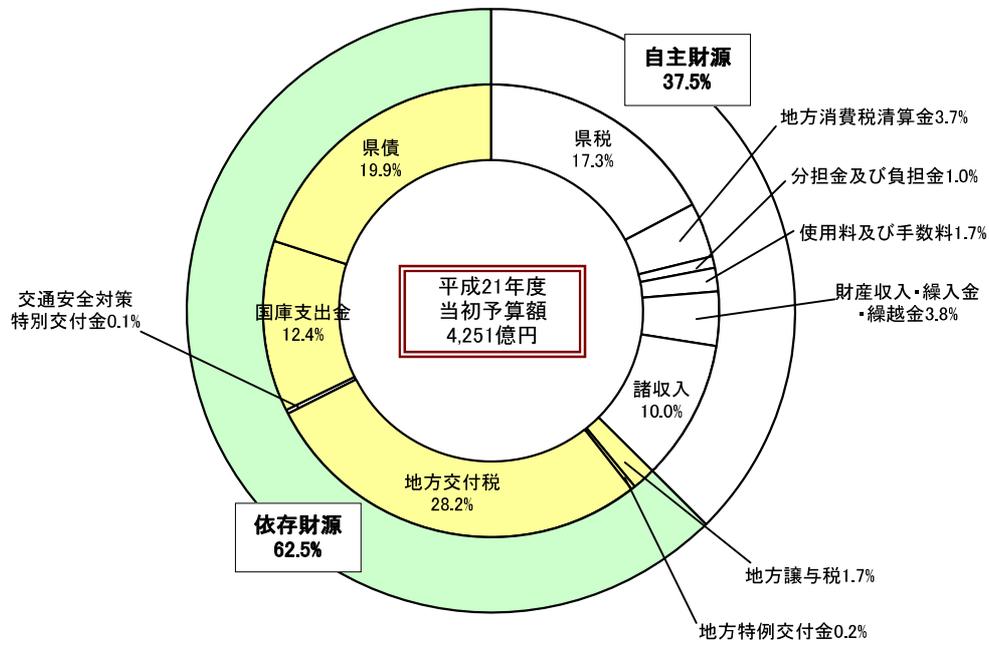
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,595億2,742万円で、収入全体に占める割合は37.5%となり、前年度当初予算に比べ1.6ポイント高くなっています。

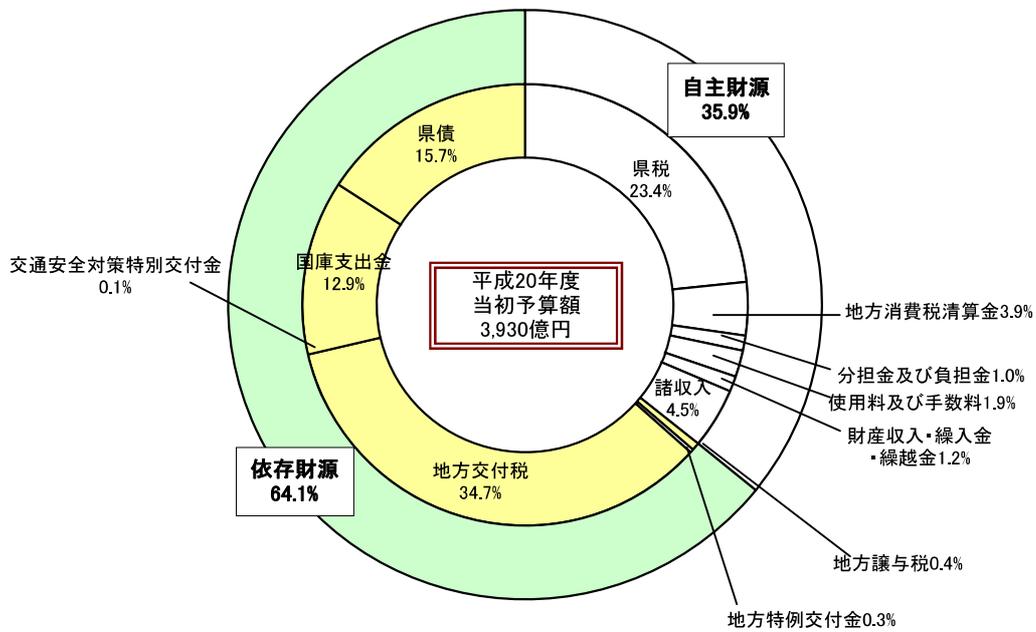
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,655億4,258万円で、収入全体に占める割合は62.5%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		21 年 度		20 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	73,525,000	17.3	91,823,000	23.4	△18,298,000	80.1
	地方消費税清算金	15,617,000	3.7	15,367,000	3.9	250,000	101.6
	分担金及び負担金	4,393,516	1.0	4,076,860	1.0	316,656	107.8
	使用料及び手数料	7,196,197	1.7	7,459,850	1.9	△263,653	96.5
	財 産 収 入	795,229	0.2	793,566	0.2	1,663	100.2
	寄 付 金	3	0.0	2	0.0	1	150.0
	繰 入 金	15,536,105	3.6	3,911,968	1.0	11,624,137	397.1
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入	42,464,269	10.0	17,662,527	4.5	24,801,742	240.4
	計	159,527,419	37.5	141,094,873	35.9	18,432,546	113.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	7,058,000	1.7	1,768,000	0.4	5,290,000	399.2
	地方特例交付金	875,313	0.2	1,022,782	0.3	△147,469	85.6
	地方交付税	120,005,825	28.2	136,236,483	34.7	△16,230,658	88.1
	交通安全対策 特別交付金	453,829	0.1	424,406	0.1	29,423	106.9
	国庫支出金	52,545,614	12.4	50,724,456	12.9	1,821,158	103.6
	県 債	84,604,000	19.9	61,763,000	15.7	22,841,000	137.0
	計	265,542,581	62.5	251,939,127	64.1	13,603,454	105.4
合 計		425,070,000	100.0	393,034,000	100.0	32,036,000	108.2

歳出予算

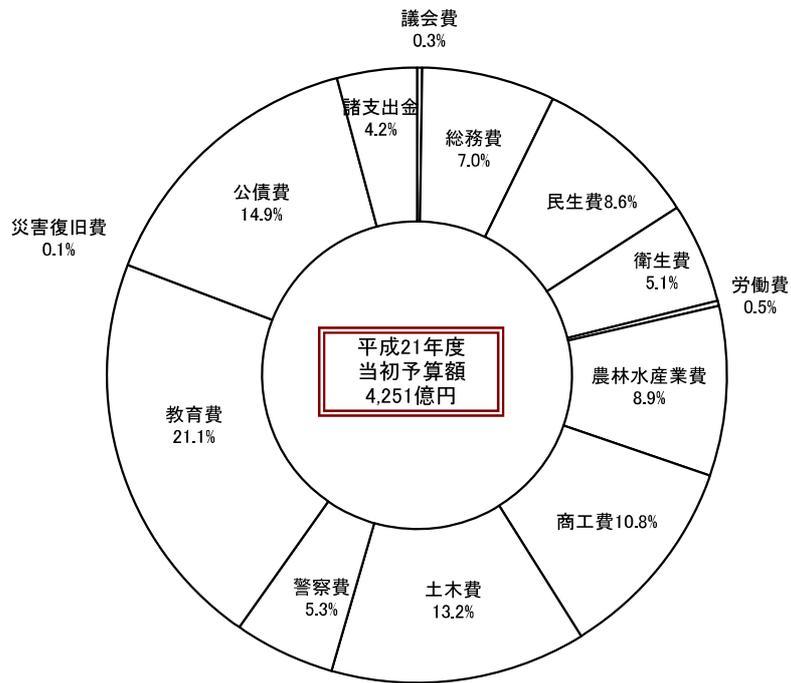
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 894 億 9,413 万円で 21.1%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 632 億 7,367 万円で 14.9%となっており、以下、土木費、商工費、農林水産業費、民生費、総務費の順となっています。

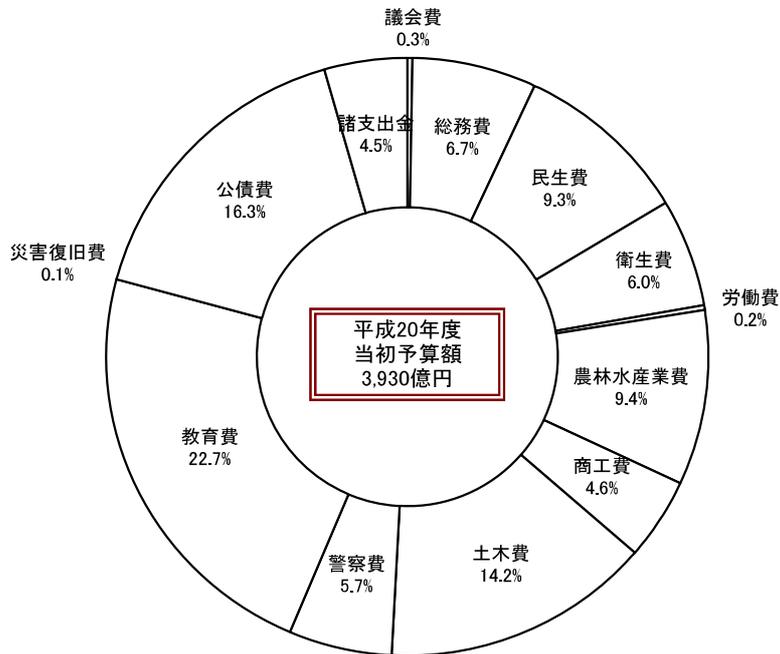
この中で商工費が前年度に比べ、278 億 9,230 万円（伸率 153.4%）増加しているのは、緊急総合対策事業の実施により中小企業事業資金貸付金が増加したためです。

第 3 図

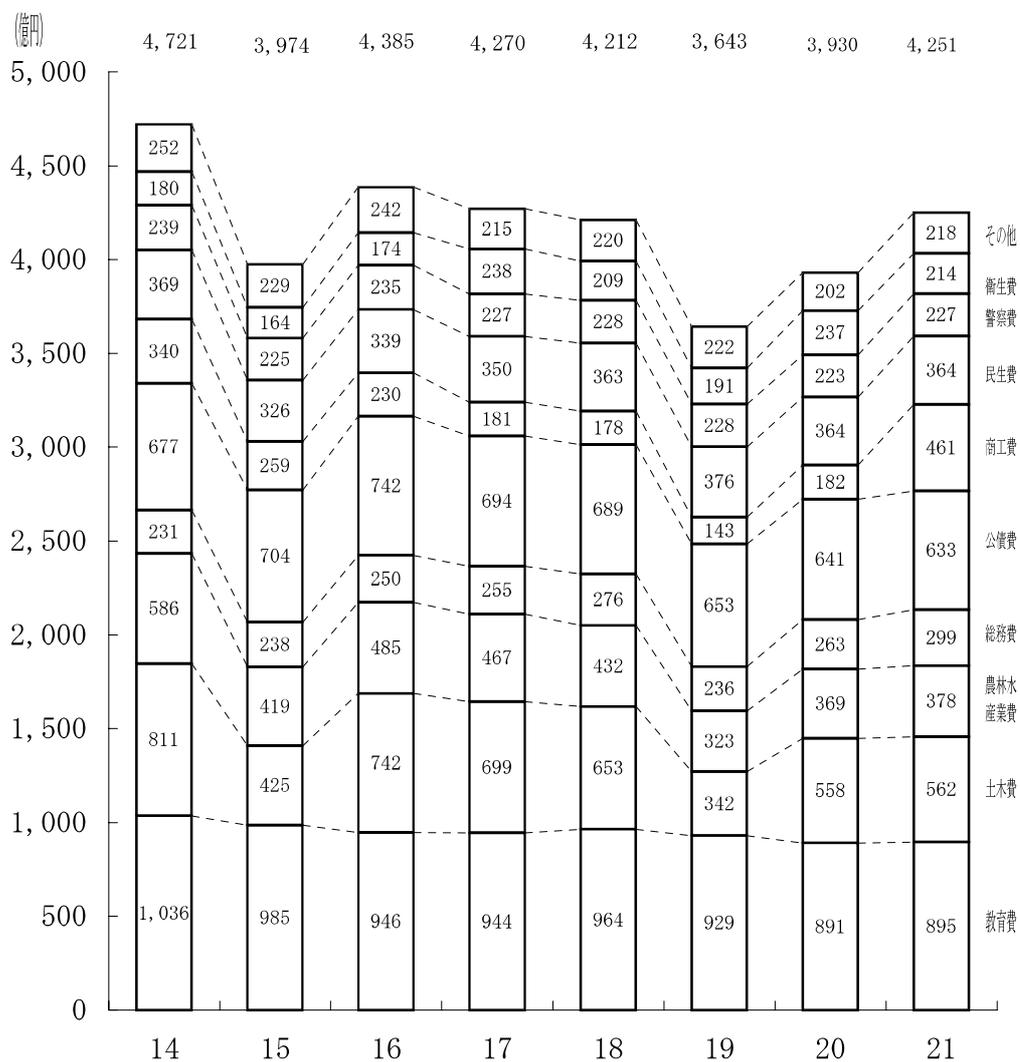
目的別構成比



(参考)



第 4 図 款別歳出予算額の推移



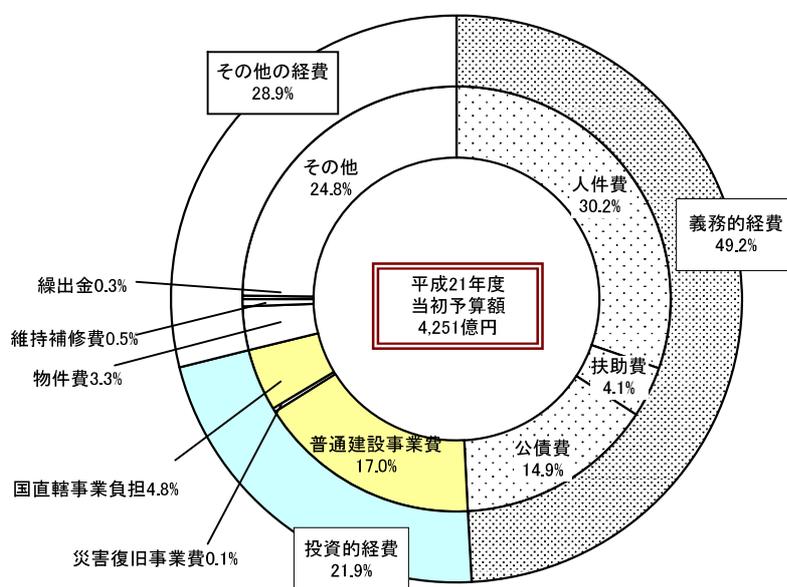
(注)「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

イ 性質別

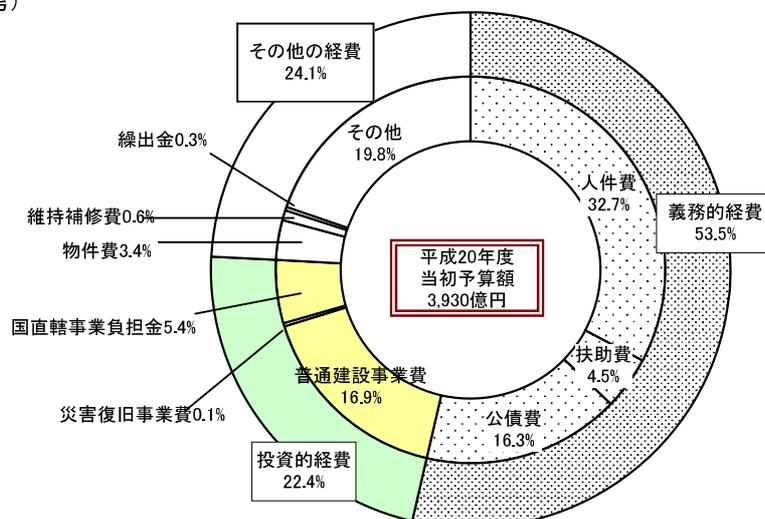
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,284億300万円で30.2%、普通建設事業費が725億3,589万円で17.0%となっており、以下、公債費、その他（貸付金等）の順となっています。

この中で、貸付金が前年度に比べ、245億5,163万円（伸率199.7%）増加しているのは、緊急総合対策の実施により中小企業事業資金貸付金が増加したためです。

第 5 図 性質別構成比



(参考)



(2) 特別会計

第 3 表

平成 21 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	3,125	0.0	4,570	0.0	△1,445	68.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	249,916	0.2	283,999	0.3	△34,083	88.0
農 業 改 良 資 金	507,091	0.5	528,743	0.6	△21,652	95.9
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	4,462,886	4.0	3,447,474	3.9	1,015,412	129.5
財 政 調 整 積 立 金	4,245,187	3.8	56,654	0.1	4,188,533	7,493.2
証 紙	3,595,529	3.2	4,123,327	4.7	△527,798	87.2
土 地 取 得	3,736	0.0	2,462	0.0	1,274	151.8
産 業 用 地 造 成 事 業	5,627,433	5.0	2,327,376	2.7	3,300,057	241.8
林 業 改 善 資 金	120,457	0.1	123,940	0.1	△3,483	97.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	240,033	0.2	240,276	0.3	△243	99.9
公 債 管 理	90,378,736	81.1	75,200,169	85.8	15,178,567	120.2
育 英 資 金	1,178,203	1.1	1,044,778	1.2	133,425	112.8
湾 岸 整 備 事 業	881,576	0.8	309,656	0.3	571,920	284.7
計	111,493,908	100.0	87,693,424	100.0	23,800,484	127.1

II 平成 20 年度補正予算

平成 20 年度の当初予算及び上期の補正予算（6 月補正、9 月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11 月補正及び 2 月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第 4 号（11 月補正予算）

平成 20 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

①先に決定された国の「安心実現のための緊急総合対策」に対応した措置を講じること

②その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、14 億 128 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 3,998 億 1,873 万円となり、前年度最終予算に対し 130 億 5,542 万円の減少（△3.2%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 国の補正予算（安心実現のための緊急総合対策）に関するもの	○中小企業事業資金貸付金 636,000 千円
	○直轄事業負担金 359,400 千円
	○道路改良費 340,000 千円
	○地域医療情報化推進費 59,969 千円
2 その他早急に措置を要するもの	○アスベスト対策費 57,586 千円

（2）補正予算第 5 号（2 月補正予算）

平成 20 年度の 2 月補正予算（緊急総合対策分）においては、国の第二次補正予算に呼応して実施する県の緊急総合対策のうち、平成 20 年度に実施する必要のある事業について所要額を計上したところです。

この結果、補正予算の総額は、318 億 599 万円の増額で、これを既定予算

と合わせると4,316億2,471万円となり、前年度最終予算に対し187億5,057万円の増加（4.5%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
緊急総合対策	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業事業資金貸付金 12,258,000 千円 ○新型インフルエンザ総合対策事業費 863,921 千円 ○県営クリーク防災機能保全対策事業費 500,000 千円 ○県有施設耐震改修事業費 163,535 千円 ○雇用基金への積立金 7,480,000 千円 ○障害者自立支援対策臨時特例基金への積立金 <p style="text-align: right;">1,540,011 千円</p>

（3）補正予算第6号（2月補正予算）

平成20年度の2月補正予算（通常分）においては、11月補正予算後の事態の推移に対処するため、

- ①国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること
- ②歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、47億8,271万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,268億4,201万円となり、前年度最終予算に対し139億6,786万円の増加（3.4%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 追加認証見込額	○強い農業づくり総合対策事業費 △127,877 千円
2 所要額の調整	○生活保護費県負担金 △36,328 千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表

平成20年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号、2号)	9月 (3号)	11月 (4号)	2月 (5号、6号)	最終予算額
(歳 入)						
県 税	91,823,000				272,000	92,095,000
地方消費税清算金	15,367,000				△389,296	14,977,704
地方譲与税	1,768,000				△31,000	1,737,000
地方特例交付金	1,022,782		△ 44,194		551,179	1,529,767
地方交付税	136,236,483	237,437	617,640	△ 203,710	441,082	137,328,932
交通安全対策特別交付金	424,406				△58,080	366,326
分担金及び負担金	4,076,860	△ 72,914	15,266	20,798	△33,182	4,006,828
使用料及び手数料	7,459,850			930	△127,145	7,333,635
国庫支出金	50,724,456	1,286,383	526,786	508,313	16,364,036	69,409,974
財産収入	793,566		713,037	38,147	253,410	1,798,160
寄附金	2			500	4,553	5,055
繰入金	3,911,968	170,000	△ 391,662		225,832	3,916,138
繰越金	100		2,651,954			2,652,054
諸収入	17,662,527		491,417	359,297	12,234,892	30,748,133
県 債	61,763,000	△ 540,000	△ 277,700	677,000	△2,685,000	58,937,300
計	393,034,000	1,080,906	4,302,544	1,401,275	27,023,281	426,842,006
(歳 出)						
議会費	1,099,725				△51,075	1,048,650
総務費	26,276,514	197,019	3,902,714	125,547	3,516,900	34,018,694
民生費	36,424,380	56,595	126,187	△ 324,829	2,842,306	39,124,639
衛生費	23,666,657	6,197	79,331	129,031	△334,259	23,546,957
労働費	861,201		354	452	7,433,515	8,295,522
農林水産業費	36,937,788	192,645	112,183	194,693	289,071	37,726,380
商工費	18,182,033	276,366	△ 152,813	354,000	12,119,724	30,779,310
土木費	55,774,563	198,938	123,587	937,696	1,176,999	58,211,783
警察費	22,266,458	68,673	19,226	△ 58,822	1,410,842	23,706,377
教育費	89,087,703	29,465	1,908	△ 6,923	△325,414	88,786,739
災害復旧費	494,407	55,008	88,359	50,430	△361,505	326,699
公債費	64,080,849				△591,548	63,489,301
諸支出金	17,781,722		1,508		△102,275	17,680,955
予備費	100,000					100,000
計	393,034,000	1,080,906	4,302,544	1,401,275	27,023,281	426,842,006

2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において、沿岸漁業改善資金特別会計他1特別会計を、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他11特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、947億3,100万円となり、前年度最終予算に比べ1億7,066万円の増（伸率0.2%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11月補正予算)	
沿岸漁業改善資金	○沿岸漁業改善資金貸付金 90,000千円
(2月補正予算・緊急総合対策分)	
財政調整積立金	○一般会計繰出金 968,000千円
港湾整備事業	○港湾施設建設費 120,000千円
(2月補正予算・通常分)	
小規模企業者等設備導入等事業支援	○小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 △132,500千円
	○公債費 △55,132千円
財政調整積立金	○一般会計繰出金 △968,000千円
公債管理	○公債費 △615,747千円
	○県債管理基金積立費 2,123,683千円

第 5 表 平成20年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月 (1号、2号)	9月 (3号)	11月 (4号)	2月 (5号、6号)	最終予算額
災害救助基金	4,570				△548	4,022
母子寡婦福祉資金	283,999		1,547			285,546
農業改良資金	528,743				81,723	610,466
小規模企業者等設備 導入等事業支援	3,447,474		5,500		△174,705	3,278,269
財政調整積立金	56,654	170,000	2,800,000		24,550	3,051,204
証 紙	4,123,327			500	△156,000	3,967,827
土地取得	2,462		2,356		53,519	58,337
産業用地造成事業	2,327,376		3,202		971,949	3,302,527
林業改善資金	123,940				35,176	159,116
沿岸漁業改善資金	240,276			90,945	26,132	357,353
公債管理	75,200,169		1,400,000		1,507,936	78,108,105
育英資金	1,044,778				72,050	1,116,828
港湾整備事業	309,656				121,741	431,397
計	87,693,424	170,000	4,212,605	91,445	2,563,523	94,730,997

Ⅲ 予算の執行状況

平成20年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成21年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第 6 表 平成21年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

(平成21年3月31日現在) (単位：千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合 (C)/(A)
県	税	92,095,000	94,740,055	88,078,544	95.6
	地方消費税清算金	14,977,704	14,977,704	14,977,704	100.0
	地方譲与税	1,737,000	1,680,749	1,680,749	96.8
	地方特例交付金	1,529,767	1,529,767	1,529,767	100.0
	地方交付税	137,328,932	137,882,114	137,882,114	100.4
	交通安全対策特別交付金	366,326 (33,264)	421,475	421,475	115.1
	分担金及び負担金	4,040,092	4,027,145	3,413,724	84.5
	使用料及び手数料	7,333,635 (8,002,804)	7,359,152	7,112,151	97.0
	国庫支出金	77,412,778	62,715,212	62,697,773	81.0
	財産収入	1,798,160	1,906,065	1,781,006	99.0
	寄附金	5,055	5,449	5,430	107.4
	繰入金	3,916,138 (1,797,048)	3,426,300	3,426,300	87.5
	繰越金	4,449,102 (12,920)	4,449,102	4,449,102	100.0
	諸収入	30,761,053 (8,131,482)	30,629,857	28,879,427	93.9
	県債	67,068,782	39,479,382	39,479,382	58.9
	国庫仮受金	(17,977,518)			
合	計	444,819,524	405,229,529	395,814,650	89.0

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成21年3月31日現在) (単位：千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 (B)/(A)
議 会 費		1,048,650 (440,954)	1,023,894	24,756	97.6
総 務 費		34,460,248 (181,385)	27,924,328	6,535,920	81.0
民 生 費		39,306,024 (59,766)	36,393,020	2,913,004	92.6
衛 生 費		23,606,723	21,260,149	2,346,574	90.1
労 働 費		8,295,522 (1,666,639)	8,230,649	64,873	99.2
農 林 水 産 業 費		39,406,519	33,705,643	5,700,876	85.5
商 工 費		30,779,881 (15,192,632)	29,498,880	1,281,001	95.8
土 木 費		73,404,415 (72,660)	51,365,538	22,038,877	70.0
警 察 費		23,779,037 (13,000)	19,216,640	4,562,398	80.8
教 育 費		88,799,739 (350,481)	81,765,062	7,034,677	92.1
災 害 復 旧 費		677,180	456,059	221,121	67.3
公 債 費		63,489,301	63,279,824	209,477	99.7
諸 支 出 金		17,680,955	17,642,371	38,584	99.8
予 備 費		85,329 (17,977,518)		85,329	
合 計		444,819,524	391,762,057	53,057,467	88.1

注 ()書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 平成21年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成21年3月31日現在） （単位：千円、％）

区 分 会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	4,022	4,021	100.0	4,021	100.0
母子寡婦福祉資	285,546	673,822	236.0	94,785	33.2
農業改良資金	610,466	603,159	98.8	50,680	8.3
小規模企業者等 設備導入等事業	3,278,269	3,247,498	99.1	1,798,696	54.9
財政調整積立金	3,051,204	3,051,204	100.0	3,051,204	100.0
証 紙	3,967,827	3,846,951	97.0	3,396,025	85.6
土 地 取 得	58,337	58,335	100.0	58,335	100.0
産業用地造成事	3,302,527	3,306,449	100.1	3,058,260	92.6
林業改善資金	159,116	158,382	99.5	24,033	15.1
沿岸漁業改善資	357,353	352,542	98.7	273,088	76.4
公 債 管 理	78,108,105	78,108,079	100.0	78,108,079	100.0
育 英 資 金	1,116,828	1,116,894	100.0	629,902	56.4
港湾整備事業	431,397	250,140	58.0	119,459	27.7
計	94,730,997	94,777,477	100.0	90,666,567	95.7

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決算(予算)額 D	1人当 り 財政規模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成10	884,128	89,356,961	2,253,931	101	4.0	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,267,714	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,243,435	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,152,462	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,187	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,147,663	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,132,954	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,171,734	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,151,422	102	4.1	412,281,151	480
20	855,676	92,095,000	—	108	—	426,842,006	499
21	852,583	73,525,000	—	86	—	425,070,000	499

- 注 1 人口：平成12・17年度は国勢調査確定人口、平成21年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成10～19年度は決算額、平成20年度は最終予算額、平成21年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）、H19は速報値
 4 19年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む

第 9 表 税目別県民負担の状況

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度比
	当初予算額 A	県民 1 人当た り負担額 B	当初予算額 C	県民 1 人当た り負担額 D	A / C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	24,762,000	29,044	27,467,000	32,117	90.2
ア 個 人	20,996,000	24,626	21,699,000	25,373	96.8
イ 法 人	3,073,000	3,604	5,110,000	5,975	60.1
ウ 利 子 割	693,000	814	658,000	769	105.3
2 事 業 税	12,476,000	14,633	26,439,000	30,916	47.2
ア 個 人	820,000	962	864,000	1,010	94.9
イ 法 人	11,656,000	13,671	25,575,000	29,906	45.6
3 地 方 消 費 税	8,223,000	9,645	7,773,000	9,089	105.8
4 不 動 産 取 得 税	1,787,000	2,096	1,982,000	2,318	90.2
5 県 た ば こ 税	1,664,000	1,952	1,777,000	2,078	93.6
6 ゴルフ場利用税	328,000	385	345,000	403	95.1
7 自 動 車 税	10,511,000	12,328	10,815,000	12,646	97.2
8 鉱 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 固 定 資 産 税	0	0	388,000	454	0.0
10 自 動 車 取 得 税	1,590,000	1,865	2,183,000	2,553	72.8
11 軽 油 引 取 税	9,378,000	11,000	10,426,000	12,191	89.9
12 狩 猟 税	19,000	22	21,000	25	90.5
13 核 燃 料 税	2,565,000	3,009	2,078,000	2,430	123.4
14 産 業 廃 棄 物 税	99,000	116	126,000	147	78.6
15 旧 法 に よ る 税	122,000	143	2,000	2	6,100.0
計	73,525,000	86,239	91,823,000	107,370	80.1

(注) 県民 1 人当たり負担額は、各年度とも 4 月 1 日の推計人口により算出した。

V 県債及び一時借入金状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成19年度末及び平成20年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

第10表 平成10年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,038	77,037,301
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	58,937,300	52,868,401	10,591,824	63,460,225	27,873	63,488,098
21	84,604,000	52,489,370	10,647,654	63,137,024	135,466	63,272,490

(注)平成19年度以前は決算額、平成20年度は最終予算額、平成21年度は当初予算額である。

第 11 表 平成20年度末及び平成19年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	20年度末現在高	19年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	651,249,581	637,049,200	14,200,381
(1) 普 通 債	455,018,658	453,017,800	2,000,858
土 木	329,526,049	328,468,352	1,057,697
農 林 水 産	78,618,690	80,988,267	△ 2,369,577
教 育	11,755,606	12,723,533	△ 967,927
公 営 住 宅	2,144,373	1,670,546	473,827
民 生	1,846,213	1,448,928	397,285
衛 生	3,594,000	2,960,000	634,000
庁 舎	1,969,329	2,242,028	△ 272,699
そ の 他	25,564,398	22,516,146	3,048,252
(2) 災 害 復 旧 債	3,623,946	4,233,081	△ 609,135
土 木	2,139,603	2,176,193	△ 36,590
農 林 水 産	34,580	29,452	5,128
県 立 学 校	6,395	4,758	1,637
鉦 害	1,443,368	2,022,678	△ 579,310
(3) そ の 他	192,606,977	179,798,319	12,808,658
地域財政特例対策債	1,091	3,605	△ 2,514
臨時財政特例債	10,232,186	14,011,303	△ 3,779,117
減税補てん債	9,471,600	10,575,530	△ 1,103,930
臨時税収補てん債	1,823,232	1,995,233	△ 172,001
臨時財政対策債	162,282,968	147,474,648	14,808,320
特定資金			0
減収補てん債	250,000	250,000	0
退職手当債	7,488,000	5,488,000	2,000,000
道路整備貸付	1,057,900	0	1,057,900
2 母子寡婦福祉資金特別会計	1,283,806	1,283,806	0
3 農業改良資金特別会計	485,956	491,408	△ 5,452
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,473,542	4,088,717	384,825
5 産業用地造成事業特別会計	8,272,000	8,272,000	0
6 港湾整備事業特別会計	50,000	0	50,000
合 計	665,814,885	651,185,131	14,629,754

(注) 平成20年度末現在高は平成20年度最終予算における見込み、平成19年度末現在高は平成19年度決算による。

平成21年度末における県債残高見込みは、約6,833億6,400万円となっており、年々増加する傾向にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことと、財源不足を補うために発行する臨時財政対策債が増加していることによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する国からの財源措置率の高いものを優先して借入れを行ったり、借入期間の長期化を行うこととしています。

なお、21年度末における財源措置後の県債残高見込みは約2,455億2,600万円で、県債残高見込み全体の約64%が交付税措置されることになっています。

第12表 平成20年度末及び平成21年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		20年度	21年度	20年度	21年度
特 別 分		366,688	397,910	62,161	65,156
臨時税収補てん債	100.0	1,823	1,648	0	0
減税補てん債	100.0	9,481	8,276	0	0
臨時財政対策債	100.0	162,283	197,859	0	0
臨時財政特例債	100.0	10,232	8,251	0	0
調整債	100.0	674	523	0	0
一般公共事業債(財対分)	50・80	173,458	173,738	60,746	63,867
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	3,452	2,828	0	0
臨時地方道路整備事業債(財対分)	50・100	4,393	3,890	1,290	1,142
通 常 分		288,434	285,454	182,119	180,370
補正予算債	40～95	39,974	36,804	10,301	9,821
地域総合整備事業債	55.0	22,766	18,191	10,245	8,186
臨時地方道路整備事業債	30・55	30,425	26,582	16,925	14,828
鉦害復旧事業債	57.0	1,267	800	545	344
かんまん災害事業債	57.0	8,025	7,726	3,451	3,323
一般公共事業債(一般)	30・50	19,119	20,151	10,902	11,224
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	33,536	28,142	23,476	19,700
合 計		655,122	683,364	244,280	245,526
対前年度伸率		104.9	104.3	110.5	100.5

※特別分、通常分については、内訳は主なもの。

VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の 4 種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成 19 年度末における県有財産の状況は、前回公表しましたとおり第 13～16 表のとおりです。以下、平成 19 年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、畑地帯総合整備上場 1.2.3 期地区等、行政財産の土地が 515,603.44 m² の減、鳥栖流通業務団地等、普通財産の土地が 334,014.75 m² の減となっています。

債権では、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金の新たな貸付け等による増がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の償還等により、全体で約 43 億 3,357 万円の減となっています。

出資による権利では、総合研究開発機構基本財団出資金及び佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金の取り崩し等による減により、全体で約 1 億 5,473 万円の減となっています。

基金では、県債管理基金の新規積み立て等による増がありますが、大規模施設整備基金の取り崩し等により、全体で約 9 億 3,696 万円の減となっています。

第 13 表 平成19年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
土 地	m ²	34,270,239.58	△ 849,618.19	33,420,621.39
行政財産	〃	32,271,699.10	△ 515,603.44	31,756,095.66
一般会計	〃	32,271,699.10	△ 515,603.44	31,756,095.66
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,998,540.48	△ 334,014.75	1,664,525.73
一般会計	〃	749,706.30	34,419.34	784,125.64
特別会計	〃	1,248,834.18	△ 368,434.09	880,400.09
建物(一般会計)	m ²	1,502,174.78	17,387.07	1,519,561.85
行政財産	〃	1,411,575.61	13,445.91	1,425,021.52
普通財産	〃	90,599.17	3,941.16	94,540.33
山 林	m ²	27,875,445.80	△ 69,347.60	27,806,098.20
所 有	〃	16,580,290.66	2,881.40	16,583,172.06
分 収	〃	11,028,621.14	△ 72,229.00	10,956,392.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	8	1	9
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,306,496.14	△ 72,229.00	11,234,267.14
地 上 権	〃	11,303,531.14	△ 72,229.00	11,231,302.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	51	1	52
有 価 証 券	千 円	76,100	△ 6,000	70,100
物 品	品	6,171	31	6,202

第 14 表 平成19年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	19年度中 増減高	19年度末 現在高
育英資金貸付金	4,732,639	333,225	5,065,864
市町村振興資金貸付金	2,004,355	△ 476,002	1,528,353
地域総合整備資金貸付金	1,026,135	△ 87,266	938,869
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	35,856	△ 9,504	26,352
母子寡婦福祉資金貸付金	1,489,659	△ 141,489	1,348,170
介護保険財政安定化基金貸付金	305,667	△ 152,834	152,833
看護師等修学資金貸付金	214,917	△ 37,041	177,876
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	280,000	△ 70,000	210,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	100,000	16,666	116,666
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	47,486	5,252	52,738
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金	4,516,494	△ 4,516,494	0
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	5,449,071	△ 814,483	4,634,588
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	440,033	△ 149,013	291,020
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	799,170	53,315	852,485
佐賀商工共済配当金立替貸付金	90	△ 90	0
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	508,349	△ 4,143	504,206
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借入(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
勤労者福祉金融対策資金貸付金(既往分)	0		0
勤労者福利厚生資金貸付金(新規分)	0		0
農業改良資金貸付金	385,806	△ 55,151	330,655
就農支援資金貸付金	637,602	7,864	645,466
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	132,200	2,000	134,200
林業改善資金貸付金	30,423	4,021	34,444
沿岸漁業改善資金貸付金	704,302	18,877	723,179
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	0	1,747,586	1,747,586
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,856	△ 672	2,184
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	123,872	△ 13,759	110,113
ALT(外国語指導助手)用宿舎借入に伴う入居敷金	1,644	△ 150	1,494
文科省派遣指導主事用宿舎借入に伴う入居敷金	0	174	174
佐賀空港警備派出所借入に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借入に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借入(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	13,160	5,538	18,698
計	28,640,429	△ 4,333,571	24,306,858

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 15 表 出資による権利（平成19年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	19年度中 増 減 高	19年度末 現 在 高
(財) 都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財) 佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財) 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財) 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株) 日本宝くじシステム出資金	2,000		2,000
(財) 消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財) 救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	511,318	△ 20,814	490,504
(財) 地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財) 佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870	△ 27,867	24,003
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000	△ 89,000	0
(財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財) 地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財) 地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財) 佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財) 佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
(財) 佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財) 佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財) 佐賀県救急医療財団出資金	2,000	△ 2,000	0
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財) 佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財) 佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財) 佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000	△ 3,557	56,443
(財) 佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財) 佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財) 佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財) 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財) 佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財) 佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財) 九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
(財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財) 電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財) 佐賀県高齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社) 佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財) 佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000
(社) 佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社) 佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社) 佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社) 全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	19年度中 増減高	19年度末 現在高
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	689,407	△ 11,494	677,913
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000		547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000		7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県職域スポーツ振興連盟基本財産出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	19,233,059	△154,732	19,078,327

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 16 表

平成19年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現在高
災害救助基金	358,403	2,143	360,546
財政調整積立金	8,843,837	598,468	9,442,305
土地開発基金	14,446,592	71,488	14,518,080
県債管理基金	5,766,742	4,858,860	10,625,602
公営競技収益金貸付基金	2,900,277	18,186	2,918,463
発電用施設周辺地域振興基金	1,325,363	303,809	1,629,172
文化振興基金	2,945,934	25,786	2,971,720
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,551,682	10,658	1,562,340
大規模施設整備基金	8,664,663	△ 6,613,421	2,051,243
地域づくり基金	1,952,009	△ 35,547	1,916,462
環境保全基金	403,143	0	403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,239,556	5,211	1,244,767
ぼた山等環境整備基金	497,666	3,967	501,633
世界・焔の博覧会記念基金	152,533	△ 53,966	98,567
中山間地域等直接支払制度基金	69,088	△ 39,169	29,919
介護保険財政安定化基金	1,882,979	167,810	2,050,789
森林整備地域活動支援基金	69,275	△ 18,911	50,364
国民健康保険広域化等支援基金	299,921	△ 14,218	285,703
産業廃棄物税基金	133,825	94,761	228,586
障害者自立支援対策臨時特例基金	875,822	△ 322,877	552,945
計	54,379,308	△ 936,958	53,442,350

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

1 東部工業用水道事業

(1) 平成21年度事業概要

① 予算の状況

平成21年度当初予算は、第17表のとおりです。

収益的収入は5億3,978万円、収益的支出は4億6,649万円（減価償却費1億3,502万円を含む。）を計上し、7,329万円の純利益を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費及び企業債償還金として4億4,629万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億4,629万円は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

② 業務の状況

平成21年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

第 17 表 平成21年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

〈1〉 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 工業用水道事業収益	539,777	100.0	第1款 工業用水道事業費用	466,491	100.0
第1項 営業収益	525,936	97.4	第1項 営業費用	433,529	92.9
第2項 営業外収益	13,841	2.6	第2項 営業外費用	5,144	1.1
			第3項 特別損失	22,818	4.9
			第4項 予備費	5,000	1.1

〈2〉 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第1款 資本的収入	—	—	第1款 資本的支出	446,290	100.0
			第1項 建設改良費	431,739	96.7
			第2項 企業債償還金	14,551	3.3

※ 建設改良費の主な事業

- ・浄水場監視制御設備更新
- ・場内送配水ポンプ更新
- ・送配水ポンプ井補修

第 18 表 平成21年度事業計画表

区 分	事 項	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	37 か所	37 か所	0 か所
	年間総給水量	19,265,064 m ³	19,343,952 m ³	△ 78,888 m ³
	1日平均給水量	52,781 m ³	52,997 m ³	△ 216 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	431,739 千円	198,268 千円	233,471 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人	8 人	0 人

(注) 平成20年度は最終予算、平成21年度は当初予算である。

(2) 平成20年度事業概要

①予算の状況

平成20年度下半期における予算は、第19表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の増により697万円の増額、営業外収益で受取利息等の増により387万円の増額を行い、最終予算額は5億4,212万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減額により2,364万円の減額、営業外費用で195万円の減額補正を行い、最終予算額は4億3,808万円となり、その結果、1億404万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で215万円の減額、企業債償還金で繰上償還に伴う元金償還金として482万円の減額補正を行い、最終予算額は2億4,994万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億4,994万円は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

②業務の状況

平成20年度事業計画は、第20表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

第 19 表 平成20年度佐賀県工業用水道事業会計予算

〈1〉 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業収益	531,276		10,841	542,117
第1項 営業収益	522,160		6,972	529,132
第2項 営業外収益	9,116		3,869	12,985

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業費用	463,667		△ 25,585	438,082
第1項 営業費用	434,910		△ 23,636	411,274
第2項 営業外費用	14,682		△ 1,949	12,733
第3項 特別損失	9,075			9,075
第4項 予備費	5,000			5,000

〈2〉 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	256,912		△ 6,974	249,938
第1項 建設改良費	200,418		△ 2,150	198,268
第2項 企業債償還金	56,494		△ 4,824	51,670

※ 建設改良費の主な事業

- ・ 浄水場監視制御設備更新
- ・ 沈砂池補修
- ・ 横流式沈殿池原水流量計更新

第 20 表

平成20年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	37 か所			37 か所
	年間総給水量	19,126,744 m ³		217,208 m ³	19,343,952 m ³
	1日平均給水量	52,402 m ³		595 m ³	52,997 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	200,418 千円		△ 2,150 千円	198,268 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人			8 人

2 県立病院好生館事業

(1) 平成 21 年度事業概要

① 予算の状況

平成 21 年度当初予算は、第 21 表のとおりです。

収益的収入は 106 億 7,811 万円、収益的支出は 109 億 9,461 万円を計上し、3 億 1,650 万円の純損失を予定しています。

病院事業収益は、入院、外来収益等の医業収益 100 億 7,336 万円、高度医療等に対する一般会計負担金等の医業外収益 6 億 475 万円となっています。

費用面では、給与費、材料費等の医業費用は 109 億 872 万円、企業債利息等の医業外費用は 8,589 万円となっています。

また、資本的収支においては、収入として企業債 15 億 2,900 万円、一般会計出資金 3 億 9,358 万円、合計 19 億 2,258 万円に対し、支出として建設改良費 16 億 8,332 万円、企業債償還金 6 億 4,557 万円、合計 23 億 2,889 万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 631 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

② 業務の状況

平成 21 年度事業計画の主な内容は、第 22 表のとおりです。入院及び外来の利用患者数を延べ 313,583 人と予定し、県民の健康保持と増進のため医療サービスの向上に努める計画です。

第 21 表 平成21年度佐賀県立病院好生館事業会計当初予算

〈1〉 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 病院事業収益	10,678,114	100.0	第 1 款 病院事業費用	10,994,610	100.0
第 1 項 医業収益	10,073,360	94.3	第 1 項 医業費用	10,908,718	99.2
第 2 項 医業外収益	604,754	5.7	第 2 項 医業外費用	85,892	0.8

〈2〉 資本の収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本の収入	1,922,579	100.0	第 1 款 資本の支出	2,328,892	100.0
第 1 項 企業債	1,529,000	79.5	第 1 項 建設改良費	1,683,318	72.3
第 2 項 出資金	393,578	20.5	第 2 項 企業債償還金	645,574	27.7
第 3 項 固定資産売却代金	1	0.0			

※主な建設改良事業

移 転 改 築
医 療 器 械 等 整 備

第 22 表

平成21年度佐賀県立病院好生館事業計画

区 分	事 項	21 年 度	20 年 度	比較増減
1 事業計画	(1) 病 床 数	541 床	541 床	床
	一般病床	535	535	
	感染症病床	6	6	
	(2) 患 者 数	313,583 人	282,134 人	31,449 人
	入 院	158,283	143,282	15,001
	外 来	155,300	138,852	16,448
2 建設改良計画	建 設 改 良 費	1,683,318 千円	535,278 千円	1,148,040 千円
	1 建設工事費	1,284,075	235,754	1,048,321
	2 資産購入費	399,243	299,524	99,719

(注) 平成20年度は最終予算、平成21年度は当初予算である。

(2) 平成20年度事業概要

① 予算の状況

平成20年度は、第23表に示すとおり、収益的収支の収入については、医業収益で10億2,698万円の減額補正、医業外収益で312万円の増額補正により最終予算額は96億6,185万円となりました。

一方、支出については、医業費用で3億3,073万円の減額補正、医業外費用で497万円の減額補正により、最終予算額は108億9,955万円となっています。その結果、12億3,770万円の損失となる見込みです。

また、資本的収支のうち収入については、企業債で100万円の増額補正、出資金で2,112万円の減額補正、国庫補助金で11万円の増額補正等により、最終予算額は7億5,936万円となり、支出は建設改良費で4,157万円の減額補正により、最終予算額は12億2,257万円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億6,321万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんすることとしています。

② 患者の利用状況

当期の患者利用については、第24表に示すとおり、入院143,282人（対前年15,310人減）、外来138,852人（対前年19,890人減）を見込みました。

第 23 表 平成20年度佐賀県立病院好生館事業会計予算

〈1〉 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業収益	10,685,708		△ 1,023,861	9,661,847
第1項 医業収益	10,114,571		△ 1,026,981	9,087,590
第2項 医業外収益	571,137		3,120	574,257

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 病院事業費用	10,795,674	459,833	△ 355,957	10,899,550
第1項 医業費用	10,708,268	20,250	△ 350,983	10,377,535
第2項 医業外費用	87,406		△ 4,974	82,432
第3項 特別損失		439,583		439,583

〈2〉 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的收入	779,381	50,000	△ 70,018	759,363
第1項 企業債	312,000	50,000	△ 49,000	313,000
第2項 出資金	467,280		△ 21,123	446,157
第3項 国庫補助金	100		106	206
第4項 固定資産売却代金	1		△ 1	

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	1,264,147	50,000	△ 91,573	1,222,574
第1項 建設改良費	576,851	50,000	△ 91,573	535,278
第2項 企業債償還金	687,296			687,296

※主な建設改良事業

- 移 転 改 築
- デジタルX線透視装置整備
- 医療器械等整備

第 24 表

入院、外来患者の利用状況

区 分	入 院			外 来		
	20年度	19年度	比 較	20年度	19年度	比 較
延 患 者 数 (人)	143,282	158,592	△ 15,310	138,852	158,742	△ 19,890
1 日 平 均 患 者 数 (人)	392.6	433.3	△ 40.7	571.4	647.9	△ 76.5
病 床 利 用 率 (%)	72.6	80.1	△ 7.5			

(注) 平成19年度は決算、平成20年度は最終予算である。

付 表 目 次

1	平成 21 年度一般会計款別当初予算の前年度との比較	4 1
2	平成 21 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較	4 2
3	平成 21 年度一般会計項別当初予算の前年度との比較	4 3
4	平成 21 年度一般会計当初予算における普通建設事業費の 前年度との比較	4 4
5	平成 20 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 5
6	平成 20 年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 6
7	平成 20 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び 補正期別内訳	4 7

付表 1 平成 21 年度一般会計款別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	73,525,000	17.3	91,823,000	23.4	△18,298,000	80.1
2 地方消費税清算金	15,617,000	3.7	15,367,000	3.9	250,000	101.6
3 地方譲与税	7,058,000	1.7	1,768,000	0.4	5,290,000	399.2
4 地方特例交付金	875,313	0.2	1,022,782	0.3	△147,469	85.6
5 地方交付税	120,005,825	28.2	136,236,483	34.7	△16,230,658	88.1
6 交通安全対策特別交付金	453,829	0.1	424,406	0.1	29,423	106.9
7 分担金及び負担金	4,393,516	1.0	4,076,860	1.0	316,656	107.8
8 使用料及び手数料	7,196,197	1.7	7,459,850	1.9	△263,653	96.5
9 国庫支出金	52,545,614	12.4	50,724,456	12.9	1,821,158	103.6
10 財産収入	795,229	0.2	793,566	0.2	1,663	100.2
11 寄附金	3	0.0	2	0.0	1	150.0
12 繰入金	15,536,105	3.6	3,911,968	1.0	11,624,137	397.1
13 繰越金	100	0.0	100	0.0		100.0
14 諸収入	42,464,269	10.0	17,662,527	4.5	24,801,742	240.4
15 県債	84,604,000	19.9	61,763,000	15.7	22,841,000	137.0
計	425,070,000	100.0	393,034,000	100.0	32,036,000	108.2
(歳 出)						
1 議会費	1,064,263	0.3	1,099,725	0.3	△35,462	96.8
2 総務費	29,897,476	7.0	26,276,514	6.7	3,620,962	113.8
3 民生費	36,411,303	8.6	36,424,380	9.3	△13,077	100.0
4 衛生費	21,432,027	5.1	23,666,657	6.0	△2,234,630	90.6
5 労働費	2,248,639	0.5	861,201	0.2	1,387,438	261.1
6 農林水産業費	37,823,599	8.9	36,937,788	9.4	885,811	102.4
7 商工費	46,075,030	10.8	18,182,033	4.6	27,892,997	253.4
8 土木費	56,161,382	13.2	55,774,563	14.2	386,819	100.7
9 警察費	22,685,720	5.3	22,266,458	5.7	419,262	101.9
10 教育費	89,494,131	21.1	89,087,703	22.7	406,428	100.5
11 災害復旧費	471,975	0.1	494,407	0.1	△22,432	95.5
12 公債費	63,273,671	14.9	64,080,849	16.3	△807,178	98.7
13 諸支出金	17,930,784	4.2	17,781,722	4.5	149,062	100.8
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0		100.0
計	425,070,000	100.0	393,034,000	100.0	32,036,000	108.2

付表 2 平成 21 年度一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	128,402,996	30.2	128,437,407	32.7	△34,411	100.0
ア 基本給	60,961,880	14.3	61,614,043	15.7	△652,163	98.9
イ その他の手当	33,386,229	7.9	33,922,521	8.6	△536,292	98.4
ウ 退職手当	12,282,707	2.9	11,132,456	2.8	1,150,251	110.3
エ その他	21,772,180	5.1	21,768,387	5.6	3,793	100.0
2 物件費	14,083,599	3.3	13,370,288	3.4	713,311	105.3
3 維持補修費	1,963,971	0.5	2,262,480	0.6	△298,509	86.8
4 その他	122,664,717	28.9	95,656,271	24.3	27,008,446	128.2
ア 扶助費	17,568,031	4.1	17,754,595	4.5	△186,564	98.9
イ その他	105,096,686	24.8	77,901,676	19.8	27,195,010	134.9
5 投資的経費	93,316,512	21.9	87,941,159	22.4	5,375,353	106.1
(1) 普通建設事業費	72,535,890	17.0	66,336,334	16.9	6,199,556	109.3
ア 補助分	36,474,956	8.5	34,188,480	8.7	2,286,476	106.7
イ 単独分	36,060,934	8.5	32,147,854	8.2	3,913,080	112.2
(2) 災害復旧事業費	456,193	0.1	477,651	0.1	△21,458	95.5
ア 補助分	445,236	0.1	468,051	0.1	△22,815	95.1
イ 単独分	10,957	0.0	9,600	0.0	1,357	114.1
(3) 国直轄事業負担金	20,324,429	4.8	21,127,174	5.4	△802,745	96.2
6 公債費	63,272,490	14.9	64,079,646	16.3	△807,156	98.7
7 繰出金	1,365,715	0.3	1,286,749	0.3	78,966	106.1
計	425,070,000	100.0	393,034,000	100.0	32,036,000	108.2

付表 3 平成21年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

款 項		科 目 名		21 年 度	20 年 度	比 較	款 項	科 目 名	21 年 度	20 年 度	比 較
1	議会費	1,064,263	1,099,725	△35,462	8	土木費	56,161,382	55,774,563	386,819		
	議会費	1,064,263	1,099,725	△35,462		土木管理費	1,227,714	1,398,459	△170,745		
2	総務費	29,897,476	26,276,514	3,620,962		道路橋りょう費	28,078,181	27,480,446	597,735		
	総務管理費	8,558,399	7,770,422	787,977		河川海岸費	17,647,524	17,630,576	16,948		
	企画費	12,106,757	10,613,960	1,492,797		港湾費	1,523,022	1,529,883	△6,861		
	徴税費	5,097,576	4,645,569	452,007		都市計画費	5,773,965	5,809,788	△35,823		
	市町村振興費	2,226,151	2,030,823	195,328		住宅費	1,910,976	1,925,411	△14,435		
	選挙費	625,821	46,245	579,576		警察費	22,685,720	22,266,458	419,262		
	防災費	575,818	539,488	36,330		警察管理費	21,426,730	20,899,723	527,007		
	統計調査費	389,993	311,401	78,592		警察活動費	1,258,990	1,366,735	△107,745		
	人事委員会費	142,238	146,990	△4,752	10	教育費	89,494,131	89,087,703	406,428		
	監査委員費	174,723	171,616	3,107		教育総務費	12,957,595	11,859,748	1,097,847		
3	民生費	36,411,303	36,424,380	△13,077		小学校費	28,076,267	28,776,660	△700,393		
	社会福祉費	23,809,354	24,346,744	△537,390		中学校費	17,557,169	17,441,910	115,259		
	児童福祉費	10,845,248	10,248,436	596,812		高等学校費	19,574,775	19,684,872	△110,097		
	生活保護費	1,756,201	1,828,700	△72,499		特殊学校費	7,666,288	7,601,723	64,565		
	災害救助費	500	500	0		社会教育費	2,670,172	2,652,787	17,385		
4	衛生費	21,432,027	23,666,657	△2,234,630		保健体育費	991,865	1,070,003	△78,138		
	公衆衛生費	14,667,851	14,299,193	368,658		災害復旧費	471,975	494,407	△22,432		
	環境衛生費	2,569,112	4,939,250	△2,370,138		農林水産施設災害復旧費	50,975	73,407	△22,432		
	保健所費	1,792,564	1,854,312	△61,748		土木施設災害復旧費	412,000	412,000	0		
	医薬費	2,402,500	2,573,902	△171,402		文教施設災害復旧費	9,000	9,000	0		
5	労働費	2,248,639	861,201	1,387,438		公債費	63,273,671	64,080,849	△807,178		
	労働費	1,534,824	309,886	1,224,938		公債費	63,273,671	64,080,849	△807,178		
	職業訓練費	608,446	443,517	164,929		諸支出金	17,930,784	17,781,722	149,062		
	労働委員会費	105,369	107,798	△2,429		地方消費税清算金	8,254,167	7,619,244	634,923		
6	農林水産業費	37,823,599	36,937,788	885,811		利子割交付金	412,942	402,555	10,387		
	農業費	8,337,529	8,202,155	135,374		配当割交付金	98,032	203,928	△105,896		
	畜産業費	1,199,491	1,214,335	△14,844		株式譲渡所得割交付金	31,360	148,206	△116,846		
	農地費	20,129,127	20,303,427	△174,300		地方消費税交付金	7,834,363	7,707,520	126,843		
	林業費	4,628,307	4,545,242	83,065		工場の利用税交付金	236,733	246,614	△9,881		
	水産業費	3,529,145	2,672,629	856,516		特別地方消費税交付金	250	251	△1		
7	商工費	46,075,030	18,182,033	27,892,997		自動車取得税交付金	1,057,562	1,451,904	△394,342		
	商業費	1,437,189	1,427,215	9,974		利子割清算金	5,375	1,500	3,875		
	工鉦業費	44,344,860	16,526,025	27,818,835		予備費	100,000	100,000	0		
	観光費	292,981	228,793	64,188		予備費	100,000	100,000	0		
				歳 出 合 計	425,070,000	393,034,000	32,036,000				

付表 4

平成21年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		21 年 度		20 年 度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		738,245	2.0	568,827	1.6	169,418	129.8
	農 林 水 産	農 村 農 地	7,489,539	19.9	7,245,844	20.6	243,695	103.4
		農 業	1,443,415	3.8	1,122,976	3.2	320,439	128.5
		林 野	2,742,913	7.3	2,763,223	7.8	△20,310	99.3
		水 産	1,182,674	3.1	1,031,308	2.9	151,366	114.7
	小 計		12,858,541	34.1	12,163,351	34.5	695,190	105.7
	道 都 市 計 画 防 道 岸 湾 住 宅 そ の 他	道 路	10,329,994	27.5	10,533,994	29.9	△204,000	98.1
		都 市 計 画	1,381,198	3.7	513,920	1.5	867,278	268.8
		河 川 砂 防	7,831,804	20.8	8,063,045	22.9	△231,241	97.1
		下 水 道	592,108	1.6	474,054	1.3	118,054	124.9
		海 岸		0.0		0.0		
		港 湾	565,000	1.5	513,000	1.6	52,000	110.1
		住 宅	927,539	2.5	1,096,296	3.1	△168,757	84.6
	小 計		21,627,643	57.6	21,194,309	60.3	433,334	102.0
教 育		575,841	1.5	707,415	2.0	△131,574	81.4	
警 察		291,013	0.8	176,570	0.5	114,443	164.8	
そ の 他		1,506,176	4.0	396,887	1.1	1,109,289	379.5	
合 計		37,597,459	100.0	35,207,359	100.0	2,390,100	106.8	
単 独 事 業	厚生・環境		1,169,102	3.2	1,946,717	6.0	△777,615	60.1
	農 林 水 産	農 村 農 地	741,546	2.0	784,728	2.4	△43,182	94.5
		農 業	1,025,846	2.8	906,371	2.8	119,475	113.2
		林 野	481,474	1.3	351,220	1.1	130,254	137.1
		水 産	439,724	1.2	233,085	0.7	206,639	188.7
	小 計		2,688,590	7.3	2,275,404	7.0	413,186	118.2
	道 都 市 計 画 防 道 岸 湾 住 宅 そ の 他	道 路	12,456,954	34.1	11,347,633	34.8	1,109,321	109.8
		都 市 計 画	3,320,329	9.1	4,179,708	12.8	△859,379	79.4
		河 川 砂 防	2,323,474	6.4	1,844,715	5.7	478,759	126.0
		下 水 道	619,560	1.7	687,963	2.1	△68,403	90.1
		海 岸		0.0		0.0		
		港 湾	185,413	0.5	230,200	0.7	△44,787	80.5
		住 宅	121,352	0.3	203,328	0.6	△81,976	59.7
	小 計		24,827,630	68.1	22,682,749	69.7	2,144,881	109.5
経 済		3,444,072	9.4	3,012,152	9.2	431,920	114.3	
教 育		2,023,384	5.5	1,265,575	3.9	757,809	159.9	
警 察		1,524,785	4.2	982,623	3.0	542,162	155.2	
そ の 他		820,288	2.3	402,923	1.2	417,365	203.6	
合 計		36,497,851	100.0	32,568,143	100.0	3,929,708	112.1	

(注) 事業費中には、事業費支弁の人件費を含む。

付表 5 平成20年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	20年度		19年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当初	補正1,2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5,6号 (2月)	
(歳入)												
1 県税	92,095,000	21.6	86,972,000	21.1	5,123,000	105.9	91,823,000					272,000
2 地方消費税清算金	14,977,704	3.5	16,026,562	3.9	△1,048,858	93.5	15,367,000					△389,296
3 地方譲与税	1,737,000	0.4	1,809,000	0.4	△72,000	96.0	1,768,000					△31,000
4 地方特例交付金	1,529,767	0.4	715,820	0.2	813,947	213.7	1,022,782					551,179
5 地方交付税	137,328,932	32.2	136,021,860	32.9	1,307,072	101.0	136,236,483	237,437				441,082
6 交通安全対策特別交付金	366,326	0.1	409,302	0.1	△42,976	89.5	424,406					△58,080
7 分担金及び負担金	4,006,828	0.9	4,518,623	1.1	△511,795	88.7	4,076,860	△72,914			20,798	△33,182
8 使用料及び手数料	7,333,635	1.7	7,481,907	1.8	△148,272	98.0	7,459,850				930	△127,145
9 国庫支出金	69,409,974	16.3	54,266,532	13.1	15,143,442	127.9	50,724,456	1,286,383			508,313	16,364,036
10 財産収入	1,798,160	0.4	1,326,241	0.3	471,919	135.6	793,566				38,147	253,410
11 寄附金	5,055	0.0	106,366	0.0	△101,311	皆減	2				500	4,553
12 繰入金	3,916,138	0.9	11,785,560	2.9	△7,869,422	33.2	3,911,968	170,000				225,832
13 繰越金	2,652,054	0.6	3,275,476	0.8	△623,422	81.0	100					
14 諸収入	30,748,133	7.2	21,749,994	5.3	8,998,139	141.4	17,662,527				359,297	12,234,892
15 県債	58,937,300	13.8	66,408,900	16.1	△7,471,600	88.7	61,763,000	△540,000			677,000	△2,685,000
計	426,842,006	100.0	412,874,143	100.0	13,967,863	103.4	393,034,000	1,080,906	4,302,544	1,401,275	1,401,275	27,023,281
(歳出)												
1 議会費	1,048,650	0.3	1,070,357	0.3	△21,707	98.0	1,099,725					△51,075
2 総務費	34,018,694	8.0	29,476,165	7.2	4,542,529	115.4	26,276,514	197,019			125,547	3,516,900
3 民生費	39,124,639	9.2	36,794,638	8.9	2,330,001	106.3	36,424,380	56,595			△324,829	2,842,306
4 衛生費	23,546,957	5.5	23,624,621	5.7	△77,664	99.7	23,666,657	6,197			129,031	△334,259
5 労働費	8,295,522	1.9	867,784	0.2	7,427,738	955.9	861,201				452	7,433,515
6 農林水産業費	37,726,380	8.8	39,694,562	9.6	△1,968,182	95.0	36,937,788	192,645			194,693	289,071
7 商工費	30,779,310	7.2	18,263,615	4.4	12,515,695	168.5	18,182,033	276,366			354,000	12,119,724
8 土木費	58,211,783	13.6	60,021,333	14.5	△1,809,550	97.0	55,774,563	198,938			937,696	1,176,999
9 警察費	23,706,377	5.6	22,785,556	5.5	920,821	104.0	22,266,458	68,673			△58,822	1,410,842
10 教育費	88,786,739	20.8	94,468,673	22.9	△5,681,934	94.0	89,087,703	29,465			△6,923	△325,414
11 災害復旧費	326,699	0.1	1,937,850	0.5	△1,611,151	16.9	494,407	55,008			50,430	△361,505
12 公債費	63,489,301	14.9	64,879,231	15.7	△1,389,930	97.9	64,080,849					△591,548
13 諸支出金	17,680,955	4.1	18,889,758	4.6	△1,208,803	93.6	17,781,722				1,508	△102,275
14 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0		100.0	100,000					
計	426,842,006	100.0	412,874,143	100.0	13,967,863	103.4	393,034,000	1,080,906	4,302,544	1,401,275	1,401,275	27,023,281

付表 6 平成20年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B	当 初	補正1,2号 (6 月)	補正3号 (9 月)	補正4号 (11 月)	補正5,6号 (2 月)	
1 人件費	127,959,927	30.0	132,185,865	32.0	△4,225,938	96.8	128,437,407	7,047	10,465	△19,508	△475,484	
イ 基本給	61,563,481	14.4	64,719,410	15.8	△3,155,929	95.1	61,614,043				△50,562	
イ その他の手当	33,404,939	7.8	34,043,719	8.2	△638,780	98.1	33,922,521				△517,582	
ウ 退職手当	11,658,409	2.8	11,100,548	2.7	557,861	105.0	11,132,456				525,953	
エ その他	21,333,098	5.0	22,322,188	5.4	△989,090	95.6	21,768,387	7,047	10,465	△19,508	△433,293	
2 物件費	13,811,457	3.2	14,215,797	3.5	△404,340	97.2	13,370,288	45,469	67,418	72,269	256,013	
3 維持補修費	2,269,827	0.5	2,512,488	0.6	△242,661	90.3	2,262,480		2,483	1,603	3,261	
4 その他	118,557,968	27.8	95,808,805	23.2	22,749,163	123.7	95,656,271	205,375	686,260	266,365	21,743,697	
イ 扶助費	17,406,581	4.1	23,726,714	5.7	△6,320,133	73.4	17,754,595		66,220	60,760	△474,994	
イ その他	101,151,387	23.6	72,082,091	17.4	29,069,296	140.3	77,901,676	205,375	620,040	205,605	22,218,691	
5 投資的経費	93,230,376	21.8	100,270,077	24.3	△7,039,701	93.0	87,941,159	823,015	△265,355	1,049,601	3,681,956	
(1) 普通建設事業費	71,174,639	16.7	77,776,772	18.8	△6,602,133	91.5	66,336,334	768,587	△336,722	610,471	3,795,969	
イ 補助分	43,006,337	10.1	37,432,347	9.0	5,573,990	83.0	34,188,480	3,221,808	405,538	650,791	4,539,720	
イ 単独分	28,168,302	6.6	40,344,425	9.8	△12,176,123	78.4	32,147,854	△2,453,221	△742,260	△40,320	△743,751	
(2) 災害復旧費	272,838	0.1	1,069,531	0.2	△796,693	123.3	477,651	54,428	84,984	48,530	△392,755	
イ 補助分	267,464	0.1	1,067,919	0.2	△800,455	124.1	468,051	54,428	84,984	48,325	△388,324	
イ 単独分	5,374	0.0	1,612	0.0	3,762	333.4	9,600			205	△4,431	
(3) 国直轄事業負担金	21,782,899	5.1	21,423,774	5.2	359,125	101.7	21,127,174		△13,617	390,600	278,742	
6 公債費	63,488,098	14.9	64,878,021	15.7	△1,389,923	97.9	64,079,646				△591,548	
7 繰出金	7,524,353	1.8	3,003,090	0.7	4,521,263	250.6	1,286,749		3,801,273	30,945	2,405,386	
計	426,842,006	100.0	412,874,143	100.0	13,967,863	103.4	393,034,000	1,080,906	4,302,544	1,401,275	27,023,281	

付表 7 平成20年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区 分	20 年 度		19 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳					
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B	A/B	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	
災害救助基金	4,022	0.0	2,600	0.0	1,422	154.7	4,570					△548
母子寡婦福祉資金	285,546	0.3	365,468	0.4	△79,922	78.1	283,999		1,547			
農業改良資金	610,466	0.6	589,025	0.6	21,441	103.6	528,743					81,723
小規模企業者等 設備導入等事業支援	3,278,269	3.5	1,721,878	1.8	1,556,391	190.4	3,447,474		5,500			△174,705
財政調整積立金	3,051,204	3.2	2,798,468	2.9	252,736	109.0	56,654	170,000	2,800,000			24,550
証 紙	3,967,827	4.2	4,216,741	4.5	△248,914	94.1	4,123,327				500	△156,000
土地取得	58,337	0.1	77,964	0.1	△19,627	74.8	2,462		2,356			53,519
産業用地造成事業	3,302,527	3.5	7,745,642	8.2	△4,443,115	42.6	2,327,376		3,202			971,949
林業改善資金	159,116	0.2	161,035	0.2	△1,919	98.8	123,940					35,176
沿岸漁業改善資金	357,353	0.4	280,126	0.3	77,227	127.6	240,276			90,945		26,132
公債管理	78,108,105	82.4	75,608,886	80.0	2,499,219	103.3	75,200,169		1,400,000			1,507,936
育英資金	1,116,828	1.2	992,508	1.0	124,320	皆増	1,044,778					72,050
港湾整備	431,397	0.4		0.0	431,397	皆増	309,656					121,741
計	94,730,997	100.0	94,560,341	100.0	170,656	100.2	87,693,424	170,000	4,212,605	91,445	2,563,523	